

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月19日

上場会社名 株式会社 小林 洋行
 コード番号 8742
 (URL <http://www.kobayashiyoko.com>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長
 決算取締役会開催日 平成14年11月19日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

氏名 清覚 秀雄
 氏名 宮崎 誠二 TEL (03) 3669 - 3993
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	4,860	1.6	1,273	10.1	1,369	5.8
13年9月中間期	4,939	24.0	1,416	51.5	1,454	51.4
14年3月期	9,037	20.2	2,267	48.8	2,340	44.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	804	2.5	82	13
13年9月中間期	784	48.6	80	13
14年3月期	1,254	16.4	128	04

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 9,794,462株 13年9月中間期 9,794,644株 14年3月期 9,794,596株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00		
13年9月中間期	0	00		
14年3月期			20	00

(注)14年9月中間期配当金の内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	26,686	11,341	42.5	1,157	98
13年9月中間期	25,633	10,248	40.0	1,046	37
14年3月期	25,161	10,733	42.7	1,095	85

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 9,794,446株 13年9月中間期 9,794,644株 14年3月期 9,794,466株
 期末自己株式数 14年9月中間期 198株 13年9月中間期 26株 14年3月期 178株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	8,758	1,936	976	16	00
				16	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 99円 72銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には世界経済・市況状況・為替の動向等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	8,230,504		9,308,842		8,420,725		
2. 委託者未収金	3	985,965		466,345		513,795		
3. 売掛金		5,708		97,372		6		
4. 有価証券	2	351,074		602,054		551,299		
5. 商品		22,674		23,557		23,455		
6. 保管有価証券	2	1,080,175		979,188		1,000,607		
7. 保管借入有価証券	2	800,000		500,000		500,000		
8. 委託者先物取引差金	5	2,517,956		2,784,020		2,455,926		
9. 差入保証金		839,790		851,677		906,859		
10. 繰延税金資産		120,712		144,513		80,303		
11. その他	4	957,255		1,240,288		1,078,696		
12. 貸倒引当金	3	19,111		9,388		8,537		
流動資産合計		15,892,706	62.0	16,988,471	63.7	15,523,138	61.7	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	2	944,602		855,291		880,773		
(2) 土地	2	1,924,082		1,935,165		1,935,165		
(3) その他		147,740		249,819		251,278		
有形固定資産合計		3,016,424		3,040,276		3,067,216		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	1,331,142		1,501,296		1,385,815		
(2) 関連会社株式		2,574,584		2,574,584		2,574,584		
(3) 長期差入保証金		624,956		561,752		568,899		
(4) 繰延税金資産		784,078		630,703		671,856		
(5) その他	2	1,555,870		1,265,607		1,300,006		
(6) 貸倒引当金		352,677		86,525		114,272		
投資その他の資産合計		6,517,954		6,447,417		6,386,889		
固定資産合計		9,740,693	38.0	9,698,480	36.3	9,638,760	38.3	
資産合計		25,633,400	100.0	26,686,951	100.0	25,161,898	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 委託者未払金		590,526		399,435		462,724	
2. 買掛金		-		11,667		-	
3. 短期借入金	2	494,000		232,000		236,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	33,960		48,420		53,960	
5. 短期借入有価証券	2	800,000		500,000		500,000	
6. 未払法人税等		495,673		606,957		231,770	
7. 預り委託証拠金		8,467,279		9,066,600		8,433,691	
8. 預り委託証拠金代用 有価証券		1,080,175		979,188		1,000,607	
9. 外国為替証拠金取引 引当金		20,737		-		-	
10. その他	6、 10	823,603		927,439		891,658	
流動負債合計		12,805,955	50.0	12,771,709	47.9	11,810,412	46.9
固定負債							
1. 社債		1,100,000		1,100,000		1,100,000	
2. 長期借入金	2	48,420		-		11,440	
3. 退職給付引当金		160,904		151,671		172,695	
4. 役員退職慰労引当金		473,166		513,102		532,924	
5. 外国為替証拠金取引 引当金		-		6,751		6,751	
6. その他		16,191		8,134		9,421	
固定負債合計		1,798,682	7.0	1,779,659	6.6	1,833,232	7.3
特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備金	4	774,999		793,764		780,035	
2. 違約損失準備金	7	4,905		-		4,905	
特別法上の準備金合計		779,904	3.0	793,764	3.0	784,940	3.1
負債合計		15,384,542	60.0	15,345,133	57.5	14,428,584	57.3
(資本の部)							
資本金							
		1,620,000	6.3	-	-	1,620,000	6.5
資本準備金							
		697,445	2.7	-	-	697,445	2.8
利益準備金							
		360,000	1.5	-	-	360,000	1.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金		6,621,145		-		6,621,145	
2. 中間(当期)未処分 利益		945,076		-		1,414,344	
その他の剰余金合計		7,566,222	29.5	-	-	8,035,490	31.9
その他有価証券評価差 額金		5,190	0.0	-	-	20,680	0.1
自己株式		-	-	-	-	302	0.0
資本合計		10,248,858	40.0	-	-	10,733,314	42.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
資本金			-		1,620,000	6.1		-	-
資本剰余金									
1. 資本準備金		-		697,445			-		
資本剰余金合計			-		697,445	2.6		-	-
利益剰余金									
1. 利益準備金		-		360,000			-		
2. 任意積立金		-		7,618,124			-		
3. 中間(当期)未処分 利益		-		1,005,937			-		
利益剰余金合計			-		8,984,062	33.7		-	-
その他有価証券評価差 額金			-		40,656	0.1		-	-
自己株式			-		345	0.0		-	-
資本合計			-		11,341,818	42.5		-	-
負債・資本合計		25,633,400	100.0		26,686,951	100.0	25,161,898	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業収益										
1. 受取手数料		3,901,884			4,020,519			8,913,462		
2. 売買損益		1,033,383			831,179			113,562		
3. その他		3,918	4,939,186	100.0	8,773	4,860,473	100.0	10,852	9,037,878	100.0
営業費用			3,522,674	71.3		3,586,590	73.8		6,770,468	74.9
営業利益			1,416,511	28.7		1,273,882	26.2		2,267,410	25.1
営業外収益	1		125,217	2.5		123,949	2.6		225,268	2.5
営業外費用	2		87,291	1.8		28,073	0.6		152,243	1.7
経常利益			1,454,437	29.4		1,369,758	28.2		2,340,434	25.9
特別利益	3		8,351	0.2		34,951	0.7		43,182	0.5
特別損失										
1. 商品取引責任準備金 繰入額		40,890			13,729			45,925		
2. その他	4	94,607	135,497	2.7	23,389	37,119	0.8	176,214	222,140	2.5
税引前中間(当期) 純利益			1,327,291	26.9		1,367,591	28.1		2,161,476	23.9
法人税、住民税及び 事業税		496,323			600,652			719,827		
法人税等調整額		46,120	542,444	11.0	37,522	563,130	11.6	187,534	907,361	10.0
中間(当期)純利益			784,846	15.9		804,460	16.5		1,254,114	13.9
前期繰越利益			160,229			201,476			160,229	
中間(当期)未処分 利益			945,076			1,005,937			1,414,344	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値</p> <p>公社債券 額面金額</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 外国為替証拠金取引引当金 当社は、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュシング・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社は仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に当社負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 外国為替証拠金取引引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 外国為替証拠金取引引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(6) 違約損失準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、台湾先物取引員管理規則第14条の規定に基づき、同規定に定める額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>(6)</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末の引当金については、今後の解決見込み期間が未定のため、流動負債の部から固定負債の部へ振り替えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>(6) 違約損失準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、台湾先物取引員管理規則第14条の規定に基づき、同規定に定める額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用して おります。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対象表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産33千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産7千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 731,376千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 703,920千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 659,222千円
2.担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。	2.担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。	2.担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。
イ.担保資産 (担保資産の内訳)	イ.担保資産 (担保資産の内訳)	イ.担保資産 (担保資産の内訳)
現金及び預金 2,690,000千円	現金及び預金 2,690,000千円	現金及び預金 2,690,000千円
建物 530,863	建物 462,445	建物 474,948
土地 1,592,505	土地 1,592,505	土地 1,592,505
その他 (投資その他の資産) 19,199	その他 (投資その他の資産) 19,199	その他 (投資その他の資産) 19,199
合計 4,832,569	合計 4,764,151	合計 4,776,654
(対応する債務の内訳)	(対応する債務の内訳)	(対応する債務の内訳)
短期借入金 494,000千円	短期借入金 232,000千円	短期借入金 236,000千円
1年以内返済 予定の長期借 入金 33,960	1年以内返済 予定の長期借 入金 48,420	1年以内返済 予定の長期借 入金 53,960
短期借入有価 証券 800,000	短期借入有価 証券 500,000	短期借入有価 証券 500,000
長期借入金 48,420	商品取引所法 第97条の2第 3項の規定に 基づく銀行等 に対する求償債 務 1,900,000	長期借入金 11,440
商品取引所法 第97条の2第 3項の規定に 基づく銀行等 に対する求償債 務 1,600,000	商品取引所法 施行規則第43 条第1項第4 号に基づく銀 行による契約 弁済保証額 1,000,000	商品取引所法 第97条の2第 3項の規定に 基づく銀行等 に対する求償債 務 1,900,000
商品取引所法 施行規則第43 条第1項第4 号に基づく銀 行による契約 弁済保証額 1,000,000	合計 3,680,420	商品取引所法 施行規則第43 条第1項第4 号に基づく銀 行による契約 弁済保証額 1,000,000
合計 3,976,380		合計 3,701,400

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																		
<p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>351,074千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>952,153</td></tr> <tr><td>保管借入有価証券</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>694,553</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,797,782</td></tr> </table> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,410,000千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>120,251</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>181,385</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,711,636</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は2,784,299千円であります。</p> <p>3．委託者未収金のうち無担保委託者未収金は2,927千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4．商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の規程に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しており、これを流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	有価証券	351,074千円	保管有価証券	952,153	保管借入有価証券	800,000	投資有価証券	694,553	合計	2,797,782	現金及び預金	3,410,000千円	保管有価証券	120,251	投資有価証券	181,385	合計	3,711,636	<p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>552,145千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>952,103</td></tr> <tr><td>保管借入有価証券</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>999,996</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,004,245</td></tr> </table> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,910,000千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>13,626</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,923,626</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は3,023,311千円であります。</p> <p>3．委託者未収金のうち無担保委託者未収金は7,759千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4． 同 左</p>	有価証券	552,145千円	保管有価証券	952,103	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	999,996	合計	3,004,245	現金及び預金	3,910,000千円	保管有価証券	13,626	合計	3,923,626	<p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>551,299千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>982,541</td></tr> <tr><td>保管借入有価証券</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>633,729</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,667,570</td></tr> </table> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,910,000千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>15,380</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,925,380</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は2,910,756千円であります。</p> <p>3．委託者未収金のうち無担保委託者未収金は4,331千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4． 同 左</p>	有価証券	551,299千円	保管有価証券	982,541	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	633,729	合計	2,667,570	現金及び預金	3,910,000千円	保管有価証券	15,380	合計	3,925,380
有価証券	351,074千円																																																			
保管有価証券	952,153																																																			
保管借入有価証券	800,000																																																			
投資有価証券	694,553																																																			
合計	2,797,782																																																			
現金及び預金	3,410,000千円																																																			
保管有価証券	120,251																																																			
投資有価証券	181,385																																																			
合計	3,711,636																																																			
有価証券	552,145千円																																																			
保管有価証券	952,103																																																			
保管借入有価証券	500,000																																																			
投資有価証券	999,996																																																			
合計	3,004,245																																																			
現金及び預金	3,910,000千円																																																			
保管有価証券	13,626																																																			
合計	3,923,626																																																			
有価証券	551,299千円																																																			
保管有価証券	982,541																																																			
保管借入有価証券	500,000																																																			
投資有価証券	633,729																																																			
合計	2,667,570																																																			
現金及び預金	3,910,000千円																																																			
保管有価証券	15,380																																																			
合計	3,925,380																																																			

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																				
<p>5. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6. 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を、「賞与引当金」として表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 [No.15]」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)により、前事業年度から「未払費用」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間は金額的重要性に乏しいため、流動負債の「その他」に含めており、当中間会計期間に係る支給見込額は238,144千円であります。</p> <p>7. 台湾先物取引員管理規則第14条の規定に基づく準備金であります。</p> <p>8. 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共和トラスト</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ゴルフ倶楽部</td> <td>29,402千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>3,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。</p> <p>KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 650千シンガポールドル 43,978千円</p>	保証先	保証金額	(株)共和トラスト	450,000千円	(株)日本ゴルフ倶楽部	29,402千円	従業員	3,297千円	<p>5. 同 左</p> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共和トラスト</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。</p> <p>KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 650千シンガポールドル 44,827千円</p>	保証先	保証金額	(株)共和トラスト	450,000千円	従業員	2,728千円	<p>5. 同 左</p> <p>6.</p> <p>7. 台湾先物取引員管理規則第14条の規定に基づく準備金であります。</p> <p>8. 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共和トラスト</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>3,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。</p> <p>KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 650千シンガポールドル 46,779千円</p>	保証先	保証金額	(株)共和トラスト	450,000千円	従業員	3,032千円
保証先	保証金額																					
(株)共和トラスト	450,000千円																					
(株)日本ゴルフ倶楽部	29,402千円																					
従業員	3,297千円																					
保証先	保証金額																					
(株)共和トラスト	450,000千円																					
従業員	2,728千円																					
保証先	保証金額																					
(株)共和トラスト	450,000千円																					
従業員	3,032千円																					

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																		
<p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 504 555 728"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,770,000</u></td> </tr> </table> <p>10. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」を含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,770,000千円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>2,770,000</u>	<p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 504 965 660"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,770,000</u></td> </tr> </table> <p>10. 消費税等の取扱い 同 左</p>	当座貸越極度額	2,770,000千円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>2,770,000</u>	<p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 504 1375 660"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,770,000</u></td> </tr> </table> <p>10.</p>	当座貸越極度額	2,770,000千円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>2,770,000</u>
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,770,000千円																			
借入実行残高	-																			
<u>差引額</u>	<u>2,770,000</u>																			
当座貸越極度額	2,770,000千円																			
借入実行残高	-																			
<u>差引額</u>	<u>2,770,000</u>																			
当座貸越極度額	2,770,000千円																			
借入実行残高	-																			
<u>差引額</u>	<u>2,770,000</u>																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,925千円 有価証券利息 5,932千円 受取配当金 80,976千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 23,845千円 社債利息 1,150千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却損 62,995千円 投資有価証券評価損 30,945千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 49,331千円 無形固定資産 26,669千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7,907千円 有価証券利息 5,285千円 受取配当金 85,662千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 11,796千円 社債利息 6,245千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 戻入額 30,046千円 違約損失準備金 戻入額 4,905千円 (台湾支店閉鎖に伴い戻入を計上)</p> <p>4. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 94千円 投資有価証券評価損 23,075千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 45,256千円 無形固定資産 27,922千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 14,167千円 有価証券利息 11,051千円 受取配当金 108,320千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 34,766千円 社債利息 7,395千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 62,861千円 投資有価証券売却損 65,467千円 投資有価証券評価損 43,492千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 97,703千円 無形固定資産 53,686千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	122,496	88,504	33,992	(有形固定資産) その他	59,222	46,970	12,251	(有形固定資産) その他	122,496	100,183	22,312																														
無形固定資産	29,448	23,068	6,380	無形固定資産	29,448	28,958	490	無形固定資産	29,448	26,013	3,435																														
合計	151,945	111,572	40,373	合計	88,670	75,929	12,741	合計	151,945	126,197	25,748																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,373</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,624千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	28,323千円	1年超	12,049	合計	40,373	支払リース料	14,624千円	減価償却費相当額	14,624千円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,741</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,698千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	7,534千円	1年超	5,207	合計	12,741	支払リース料	13,698千円	減価償却費相当額	13,698千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,748</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,249千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,249千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	18,400千円	1年超	7,347	合計	25,748	支払リース料	29,249千円	減価償却費相当額	29,249千円
1年以内	28,323千円																																								
1年超	12,049																																								
合計	40,373																																								
支払リース料	14,624千円																																								
減価償却費相当額	14,624千円																																								
1年以内	7,534千円																																								
1年超	5,207																																								
合計	12,741																																								
支払リース料	13,698千円																																								
減価償却費相当額	13,698千円																																								
1年以内	18,400千円																																								
1年超	7,347																																								
合計	25,748																																								
支払リース料	29,249千円																																								
減価償却費相当額	29,249千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	809,624	1,865,430	1,055,806
関連会社株式	-	-	-

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	809,624	2,625,814	1,816,190
関連会社株式	-	-	-

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	809,624	3,553,200	2,743,576
関連会社株式	-	-	-

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,046円37銭 1株当たり中間純利益 金額 80円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,157円98銭 1株当たり中間純利益 金額 82円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載していません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算につ いては、財務諸表等規則の改正によ り自己株式数を控除して算出してお ります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,095円85銭 1株当たり当期純利益 金額 128円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載していません。</p> <p>同 左</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟

当社が従来行っていた外国為替証拠金取引のイントロデュースング・ブローカー業務に関し、外国為替運用会社が顧客の支払要求に応じられなくなったため、当該外国為替運用会社のみならず当該取引のイントロデュースング・ブローカー（仲介業者）であった当社にも連帯責任を負うべきとして、顧客7名が共同で1億8千6百万円の支払を求め提訴してきております。しかし、当該訴訟物価額の殆どは顧客が当社経由から当該外国為替運用会社との直接取引に切り替えた後のものであり、また、切り替え前の取引についても当社はイントロデュースング・ブローカーとしての地位にあるため当社には何ら責任が無いことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

2. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品先物取引							
現物先物取引							
	農 産 物 市 場	550,019	14.1	313,499	7.8	915,400	10.3
	砂 糖 市 場	31,647	0.8	19,877	0.5	42,791	0.5
	繭 糸 市 場	373,265	9.6	657,091	16.3	915,180	10.2
	貴 金 属 市 場	776,381	19.9	1,212,853	30.2	2,073,670	23.2
	アルミニウム市場	85,390	2.2	106,979	2.7	175,397	2.0
	ゴ ム 市 場	164,733	4.2	120,382	3.0	269,416	3.0
	石 油 市 場	1,844,249	47.3	1,274,256	31.7	3,865,978	43.4
	綿 糸 市 場	30	0.0	-	-	30	0.0
	ニ ッ ケ ル 市 場	-	-	400	0.0	-	-
	小 計	3,825,717	98.0	3,705,341	92.2	8,257,866	92.6
オプション取引							
	農 産 物 市 場	-	-	-	-	-	-
	砂 糖 市 場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引							
	農産物・飼料指数市場	1,909	0.0	539	0.0	2,942	0.0
	天然ゴム指数市場	15,674	0.4	24,651	0.6	41,701	0.5
	小 計	17,584	0.5	25,191	0.6	44,643	0.5
現金決済取引							
	畜 産 物 市 場	-	-	-	-	-	-
	石 油 市 場	18,737	0.5	268,135	6.7	540,453	6.1
	小 計	18,737	0.5	268,135	6.7	540,453	6.1
商品先物取引計		3,862,039	99.0	3,998,668	99.5	8,842,963	99.2
外国為替証拠金取引		39,794	1.0	21,851	0.5	70,038	0.8
商品ファンド		51	0.0	-	-	460	0.0
合 計		3,901,884	100.0	4,020,519	100.0	8,913,462	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年7月1日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。

3. 平成14年9月2日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
商品先物取引				
現物先物取引				
	農 産 物 市 場	43,785	31,459	23,335
	砂 糖 市 場	14,325	57,065	446
	繭 糸 市 場	50,185	372,754	39,322
	貴 金 属 市 場	23,414	69,487	205,149
	アルミニウム市場	25,033	7,208	26,441
	ゴ ム 市 場	37,018	11,808	2,408
	石 油 市 場	1,007,943	828,495	503,317
	綿 糸 市 場	18	-	18
	ニ ッ ケ ル 市 場	-	971	-
	小 計	1,035,399	1,086,168	747,518
オプション取引				
	農 産 物 市 場	-	-	-
	砂 糖 市 場	-	-	-
	小 計	-	-	-
指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	3,301	207	7,398
	天然ゴム指数市場	17,334	5,372	39,567
	小 計	14,033	5,579	46,965
現金決済取引				
	畜 産 物 市 場	-	630	-
	石 油 市 場	14,477	52,814	471,580
	小 計	14,477	52,184	471,580
商品先物取引計		1,063,909	1,028,405	228,973
店頭商品先物取引損益		32,838	161,612	160,881
商品売買損益		2,161	38,330	18,433
外国為替証拠金取引損益		1,493	2,717	19,022
その他の売買損益		5,966	-	8,014
合 計		1,033,383	831,179	113,562

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年7月1日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。

3. 平成14年9月2日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
純金積立管理料他		12	2	18
金 融 収 益		3,906	8,771	10,834
合 計		3,918	8,773	10,852

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	区 分	委 託		自 己		合 計	
		枚 数	前年同期比	枚 数	前年同期比	枚 数	前年同期比
現物先物取引			%		%		%
農 産 物 市 場		197,968	36.7	106,113	38.7	304,081	37.4
砂 糖 市 場		9,332	46.2	3,459	44.9	12,791	45.8
繭 糸 市 場		202,340	71.5	103,150	52.3	305,490	64.5
貴 金 属 市 場		332,793	69.2	261,299	15.4	594,092	40.4
アルミニウム市場		40,458	46.9	47,462	17.2	87,920	3.6
ゴ ム 市 場		41,085	29.5	24,005	34.6	65,090	31.4
石 油 市 場		438,795	16.6	1,103,723	16.7	1,542,518	16.7
綿 糸 市 場		-	100.0	1,200	66.3	1,200	66.3
ニ ッ ケ ル 市 場		220	100.0	3,192	100.0	3,412	100.0
小 計		1,262,991	0.5	1,653,603	12.8	2,916,594	7.5
オプション取引							
農 産 物 市 場		-	-	-	-	-	-
砂 糖 市 場		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	-	-	-
指数先物取引							
農産物・飼料指数市場		19,517	102.2	11,169	68.1	30,686	88.3
天然ゴム指数市場		1,337	27.3	288	78.6	1,625	49.0
小 計		20,854	81.4	11,457	43.3	32,311	65.8
現金決済取引							
畜 産 物 市 場		10	100.0	10	73.7	20	47.4
石 油 市 場		77,187	1,098.4	178,958	813.1	256,145	883.7
小 計		77,197	1,098.5	178,968	811.4	256,165	882.3
合 計		1,361,042	6.8	1,844,028	4.2	3,205,070	0.2

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成14年7月1日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。

3. 平成14年9月2日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。

4. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前年同期比	枚 数	前年同期比	枚 数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農 産 物 市 場	18,969	7.3	11,975	124.3	30,944	34.5
砂 糖 市 場	850	140.8	552	982.4	1,402	247.0
繭 糸 市 場	11,208	19.1	2,385	64.6	13,593	25.2
貴 金 属 市 場	27,737	73.7	4,750	70.4	32,487	73.2
アルミニウム市場	2,622	26.4	1,093	73.2	3,715	37.3
ゴ ム 市 場	2,281	35.1	807	37.2	3,088	35.7
石 油 市 場	16,384	10.5	3,509	20.4	19,893	3.4
綿 糸 市 場	-	-	100	0.0	100	0.0
ニ ッ ケ ル 市 場	60	100.0	3,040	100.0	3,100	100.0
小 計	80,111	29.2	28,211	83.7	108,322	40.0
オプション取引						
農 産 物 市 場	-	-	-	-	-	-
砂 糖 市 場	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	16	55.6	-	100.0	16	88.4
天然ゴム指数市場	180	60.4	16	93.0	196	71.3
小 計	196	60.1	16	95.1	212	74.1
現金決済取引						
畜 産 物 市 場	10	100.0	10	100.0	20	100.0
石 油 市 場	2,509	105.5	1,497	440.4	4,006	167.4
小 計	2,519	106.3	1,507	444.0	4,026	168.8
合 計	82,826	30.0	29,734	86.3	112,560	41.3

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成14年7月1日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。

3. 平成14年9月2日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。